

民間と市場の力を活かした防災力向上に 関する専門調査会

内閣府防災担当

【検討事項】

災害に強いまちづくりに向け、企業等が連携し日常的に活動に参画することで地域防災力向上が図られる「防災まちづくり」を推進するための施策の検討

日常的な商品やサービスの防災性能に着目し評価することで、消費者や企業の行動を通じて社会の防災力が高まる仕組みや、企業の防災への取り組みが社会的に評価される仕組みを作る等、市場の力を活かして防災力向上を図るための施策の検討

9月18日 第1回専門調査会開催



「防災まちづくり」「市場・防災社会システム」の分科会を設置し、分科会ごとに検討を進めることを決定。



< 来年夏の成果イメージ >

「民間と市場の力を活かした防災戦略（仮称）」の策定
（防災における官民連携の基本指針）

防災基本計画、地域防災計画における企業等の役割の見直し

防災まちづくり分科会

防災まちづくりモデル調査事業の実施

先進的な取り組みを行っている地域で、まちづくりに参画している市民、企業、NPO等からなる委員会を設置、地域の課題と対応策を検討（6地区）

< 地区選定の着眼点 >

防災のプロやセミプロではない民間における取り組み

防災のために組織化されたものでない、一般の市民、NPO、商店街、企業等が取り組んでいる活動事例に着目する。

必ずしも防災から始めた取り組みではないもの

防災を主目的に取り組みを始めたものでないが、その後の活動で防災という問題意識を持ち始めたという活動事例に着目する。

アウトリーチへの取り組み

活動を仕掛ける中心組織・人物が、地域における一般の人々をどのように巻き込む（アウトリーチ）のかに着目する。

地域防災力の自己評価

自らが自分たちの住む地域の災害に対する脆弱性をどのように認識し、行動に移しているのかに着目する。

活動におけるボランタリー性

自分たちのためにどこまで「楽しんで」活動に参加しているのかに着目する。

取り組みにおけるパートナーシップ

純民間における取り組みの中で、民間同士の様々な主体間で、どのように連携がなされ、保たれているのかに着目する。

1 早稲田（商店街）

- ・商店街等の事業者が中心となって、新住民や学生と協働して、住民の命を守る多様でユニークな取り組みを実践中。

第1回委員会を11月26日（水）開催

↓ 早稲田の小学生による防災マップづくり



↓ 平塚のPTAによる防災まち歩き



2 平塚（住宅地）

- ・NPO法人、住民代表等を中心に「ひらつか防災まちづくりの会」が発足し、PTA等と連携して学区単位で活動中。住宅の耐震化促進等が重点テーマ。

第1回委員会を11月30日（日）開催

↓ 委員会におけるミニ・ワークショップ



3 大手町・丸の内・有楽町（業務市街地）

- ・地区再開発推進協議会に参加する企業が中心となって、活気あるまちづくりと災害への備えの両立を企図。 流入・帰宅困難者対策や情報システムの構築を検討。

第1回委員会を12月2日（火）開催

4 名古屋（名古屋駅地区）

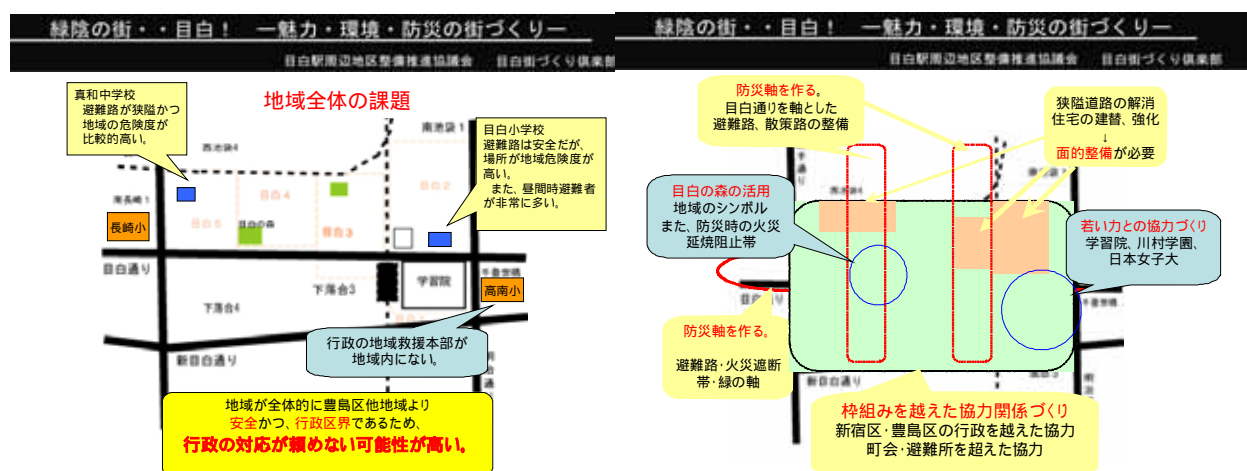
- ・東海地震強化地域内の市街地として、名古屋市が呼びかけ、中部経済連合会及び名古屋駅周辺事業者が連携して防災対策を検討。

第1回委員会を11月20日（木）開催

5 目白（住宅、文教地区）

- ・駅周辺地区整備推進協議会を発展させ、市民が「目白まちづくり倶楽部」を発足。環境、防災、防犯などの問題に、ハード、ソフト両面からアプローチ。

第1回委員会を12月5日（金）開催予定



6 多摩田園都市（ニュータウン）

- ・開発後長期間を経過したニュータウンを対象に、開発企業が中心となり新たなまちづくり拠点の設置を構築。コミュニティFM局と連携して防災情報発信ネットワークを構築。

第1回委員会を11月27日（木）開催

各地域ごとに、地域特性を踏まえ、防災上の課題を検証するとともにそれへの対応策を検討する。

対応策の中で、民間で自主的に対応できるもの、行政と連携して実施する必要のあるもの等を具体化させる。

分科会における議論のポイント（案）

- 「防災まちづくり」活動の目指すもの
 - ・地域、民間でなければならないこと
 - ・事前の「減災」と事後の「助け合い」（後者はよく語られる）
 - ・「防災」は「隠し味」？（メインではないが、なければ困る）
 - ・行政が実施するハードな「まちづくり」「減災対策」との連携
- 「防災まちづくり」の広がり
- 行政が行う環境整備のあり方